

平成27年度

# 周南市財務書類

《 統一的な基準 》

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

平成29年3月

山口県周南市



## はじめに

地方公共団体の会計は、予算を適正かつ確実に執行するため、現金の収入・支出に着目した「現金主義」を採用しており、その決算書は、単年度会計・単式簿記を用いた収支計算に基づいています。

しかし、これらの資料だけでは、市が保有する資産や負債などのストック情報、行政サービスを実施するために要したコスト情報など、長期的かつ総合的な財政状況の把握には不十分です。

そのため、周南市では、発生主義・複式簿記からなる企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成し、市民の皆さまと行政の情報共有の手段の一つとして、公表してきました。

これまで本市は、「公会計の整備促進について」（平成19年10月総務省自治財政局長通知）に基づき、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、地方公共団体によって複数の作成方式があり団体間の比較が容易にできないことや、総務省方式改訂モデルは公共施設のマネジメント等にも資する固定資産台帳の整備が十分でないと言った課題もありました。

それらの課題に対処するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月総務大臣通知）に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を、平成29年度までに作成するよう総務省より要請がなされました。

これを受けて、本市では平成27年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成します。

今後も、財務書類の作成及び活用を進め、健全な財政運営に努めてまいります。

# 目 次

I	財務書類について	
1	財務書類の作成方法	1
2	財務書類4表の解説	2
II	財務書類4表（一般会計等）	
1	財務書類4表関連図	9
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書	14
4	純資産変動計算書	16
5	資金収支計算書	17
III	財務書類4表（全体）	
1	財務書類4表関連図（全体）	19
2	貸借対照表（全体）	20
3	行政コスト計算書（全体）	22
4	純資産変動計算書（全体）	23
5	資金収支計算書（全体）	24
IV	財務書類4表（連結）	
1	財務書類4表関連図（連結）	25
2	貸借対照表（連結）	26
3	行政コスト計算書（連結）	28
4	純資産変動計算書（連結）	29
V	財務書類から算出される指標	31
VI	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの相違点について	35

# I 財務書類について



# 1 財務書類の作成方法

## (1) 作成の基準日

平成28年3月31日（平成27年度末）

ただし、出納整理期間内（平成28年4月1日～5月31日）の現金出納は、基準日まで  
に終了したものとして処理しています。

## (2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づいて  
います。

## (3) 作成対象

財務書類を一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体  
財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。

連結財務書類は、全体に一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、  
第三セクター（出資割合50%超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相  
手方）、地方独立行政法人・地方公社等を含めたものです。

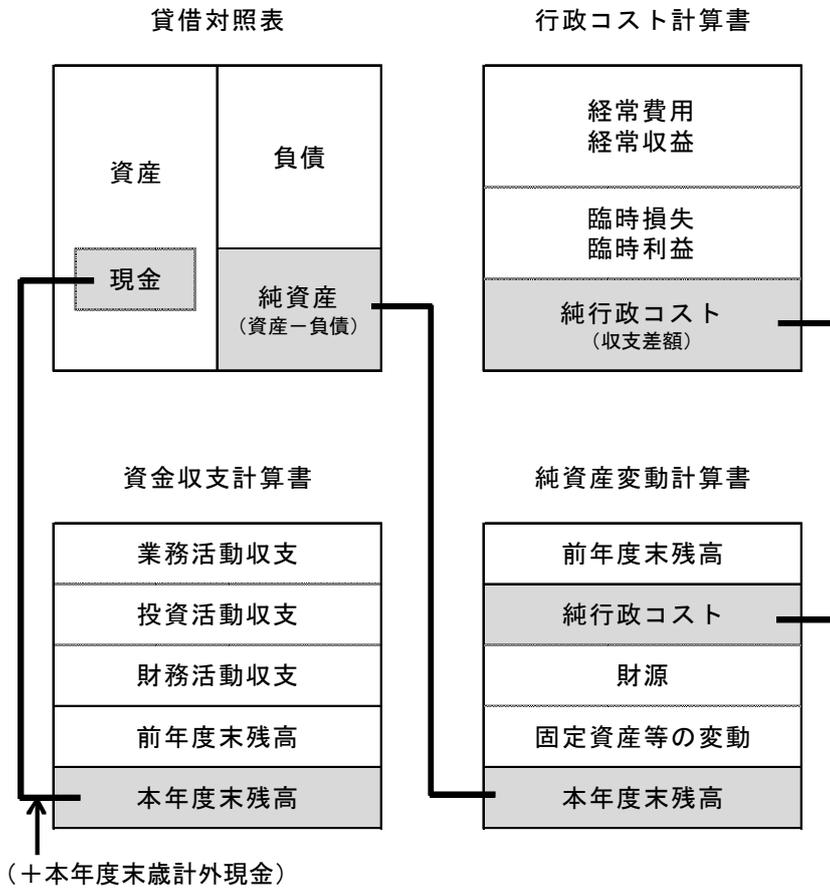
財務書類作成ベース		会計、団体	
連 結	一 般 会 計 等	一般会計	
		地方公営事業会計 以外の特別会計	(該当なし)
	全 体	公営企業会計 (法適用)	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業
		特別会計のうち 公営企業会計 (法非適用)	簡易水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 国民宿舎特別会計、駐車場事業特別会計
特別会計のうち 公営企業会計 (法非適用) 以外		国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一部事務組合・ 広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合 山口県市町総合事務組合 周南地区福祉施設組合、周南地区衛生施設組合 光地区消防組合、周陽環境整備組合 玖西環境衛生組合	
	第三セクター	大津島巡航株式会社、株式会社 かの高原開発 一般財団法人 徳山地区漁業振興基金協会 公益財団法人 周南市文化振興財団 公益財団法人 周南市ふるさと振興財団 公益財団法人 周南市医療公社 公益財団法人 周南地域地場産業振興センター	
	地方独立行政法人・ 地方公社等	(該当なし)	

## (4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合  
があります。

## 2 財務書類4表の解説

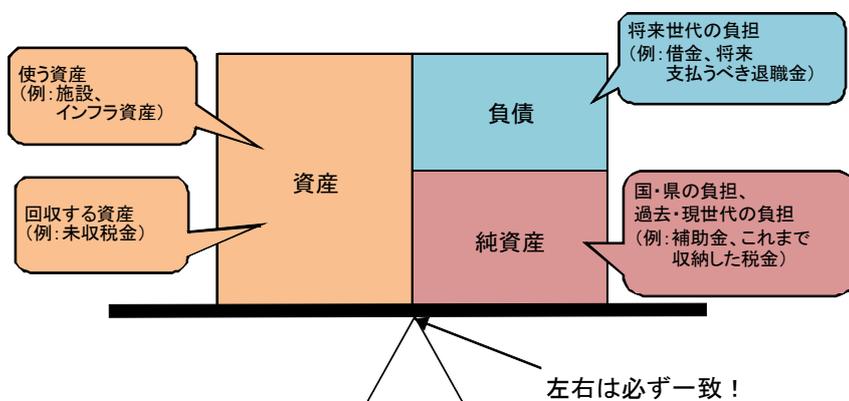
### (1) 財務書類4表の関係



## (2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



### 【資産】

#### ①固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

##### ・有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

##### ・無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

##### ・投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

#### ②流動資産

##### ・現金預金

##### ・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

##### ・短期貸付金

##### ・基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金で、取り崩し見込分を流動資産に区分しています。

##### ・徴収不能引当金

## 【負債】

### ①固定負債

#### ・ 地方債

地方債のうち、1年内償還予定額を除いた元金償還額です。

#### ・ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、年度末日より1年内の支出予定額を除いた額です。

#### ・ 退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

### ②流動負債

#### ・ 1年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

#### ・ 未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、翌年度支出予定額を計上します。

#### ・ 賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4か月分（12～3月）に相当する額を計上しています。

#### ・ 預り金

#### ・ その他

翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

## 【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

### ①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

### ②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

### (3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

#### 【経常費用】

##### ①業務費用

###### ・人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

###### ・物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

###### ・その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

##### ②移転費用

###### ・補助金等

各種団体への補助金などです。

###### ・社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

###### ・他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

#### 【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

#### 【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

#### 【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用です。

#### 【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

#### 【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

#### **(4)純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

##### **【純行政コスト】**

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

##### **【財源】**

###### **①税収等**

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

###### **②国県等補助金**

国庫支出金及び県支出金です。

##### **【本年度差額】**

純行政コストと財源の差額です。

##### **【資産評価差額】**

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

##### **【無償所管換等】**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

##### **【比例連結割合変更に伴う差額】（連結）**

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

## (5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

### 【業務活動収支】

#### ① 業務支出

・ 業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などです。

・ 移転費用支出

補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

#### ② 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

#### ③ 臨時支出

災害復旧事業費などです。

#### ④ 臨時収入

資産売却収入などです。

### 【投資活動収支】

#### ① 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

#### ② 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

### 【財務活動収支】

#### ① 財務活動支出

地方債の償還などです。

#### ② 財務活動収入

地方債の借り入れなどです。

### 【本年度末現金預金残高】

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。



## Ⅱ 財務書類4表（一般会計等）



# 1 財務書類 4 表相関図

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	2,126億2,071万円	1. 固定負債	913億5,112万円
(1)有形固定資産	1,918億8,936万円	(1)地方債	805億264万円
①事業用資産	1,008億8,300万円	(2)長期未払金	6080万円
②インフラ資産	873億2,178万円	(3)退職手当引当金	107億8,769万円
③物品	36億8,458万円		
(2)無形固定資産	2億3,925万円	2. 流動負債	80億7,833万円
(3)投資その他の資産	204億9,210万円	(1)1年内償還予定地方債	68億6,425万円
①投資及び出資金	92億4,445万円	(2)その他	12億1,409万円
②長期延滞債権	21億8,661万円		
③基金	76億8,764万円	<b>負債合計</b>	<b>994億2,945万円</b>
④その他	13億7,339万円		
2. 流動資産	80億4,933万円	<b>[純資産の部]</b>	
(1)現金預金	32億3,536万円	<b>純資産合計</b>	<b>1,212億4,059万円</b>
(2)未収金	2億6,179万円		
(3)基金	44億1,750万円		
(4)その他	1億3,469万円		
<b>資産合計</b>	<b>2,206億7,004万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,206億7,004万円</b>

## 資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1. 業務活動収支	3億5,604万円
2. 投資活動収支	△12億4,203万円
3. 財務活動収支	14億8,352万円
本年度資金収支額	5億9,753万円
前年度末資金残高	21億3,373万円
本年度末資金残高	27億3,125万円
本年度末歳計外現金残高	5億411万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>32億3,536万円</b>

## 行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<b>経常費用 a</b>	<b>560億489万円</b>
1. 業務費用	338億9,719万円
(1)人件費	107億9,833万円
(2)物件費等	214億7,411万円
(3)その他	16億2,475万円
2. 移転費用	221億771万円
(1)補助金等	100億5,335万円
(2)社会保障給付	72億8,319万円
(3)他会計への繰出金	43億1,060万円
(4)その他	4億6,057万円
<b>経常収益 b</b>	<b>35億7,340万円</b>
(1)使用料及び手数料	14億617万円
(2)その他	21億6,723万円
<b>純経常行政コスト b-a</b>	<b>△524億3,150万円</b>
<b>臨時損失 c</b>	<b>2億329万円</b>
(1)災害復旧事業費	9,990万円
(2)資産除売却損	9,412万円
(3)その他	926万円
<b>臨時利益 d</b>	<b>1億4,226万円</b>
(1)資産売却益	1億4,226万円
<b>純行政コスト (b-a)+(d-c)</b>	<b>△524億9,253万円</b>

## 純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

前年度末純資産残高	1,196億857万円
<b>純経常行政コスト e</b>	<b>△524億9,253万円</b>
財源 f	487億9,117万円
(1)税収等	370億6,463万円
(2)国県等補助金	117億2,654万円
本年度差額 e+f	△37億136万円
資産評価差額 g	△2億1,059万円
無償所管換等 h	55億4,397万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h	16億3,202万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>1,212億4,059万円</b>

## 2 貸借対照表

### 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

一般会計等		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	212,620,706	固定負債	91,351,123
有形固定資産	191,889,359	地方債	80,502,636
事業用資産	100,882,996	長期未払金	60,795
土地	53,830,263	退職手当引当金	10,787,692
立木竹	217,986	損失補償等引当金	—
建物	115,181,064	その他	—
建物減価償却累計額	△ 81,367,984	流動負債	8,078,329
工作物	13,806,688	1年内償還予定地方債	6,864,248
工作物減価償却累計額	△ 6,073,221	未払金	10,133
船舶	54,111	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 54,111	前受金	—
浮標等	1,750	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	699,842
航空機	—	預り金	504,107
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	5,153,126		
その他減価償却累計額	△ 3,333,999	負債合計	99,429,452
建設仮勘定	3,469,073	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	87,321,782	固定資産等形成分	217,175,522
土地	23,045,669	余剰分(不足分)	△ 95,934,937
建物	5,180,706		
建物減価償却累計額	△ 2,763,666		
工作物	164,934,781		
工作物減価償却累計額	△ 103,777,190		
その他	400,494		
その他減価償却累計額	△ 130,612		
建設仮勘定	431,600		
物品	7,584,928		
物品減価償却累計額	△ 3,900,346		
無形固定資産	239,251		
ソフトウェア	38,804		
その他	200,447		
投資その他の資産	20,492,096		
投資及び出資金	9,244,452		
有価証券	42,100		
出資金	9,202,352		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,186,611		
長期貸付金	1,807,303		
基金	7,687,643		
減債基金	1,074,511		
その他	6,613,132		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 433,912		
流動資産	8,049,331		
現金預金	3,235,359		
未収金	261,785		
短期貸付金	137,315		
基金	4,417,502		
財政調整基金	4,317,502		
減債基金	100,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,629		
資産合計	220,670,037	純資産合計	121,240,586
		負債及び純資産合計	220,670,037

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減	増減率	主な増減要因等
<b>【資産の部】</b>	<b>217,985,784</b>	<b>220,670,037</b>	<b>2,684,253</b>	<b>1.2</b>	
<b>1 固定資産</b>	<b>209,586,779</b>	<b>212,620,706</b>	<b>3,033,927</b>	<b>1.4</b>	
(1) 有形固定資産	189,775,481	191,889,359	2,113,878	1.1	
事業用資産	97,358,844	100,882,996	3,524,152	3.6	
土地	53,276,089	53,830,263	554,174	1.0	調査判明による増等
立木竹	428,577	217,986	△ 210,591	△ 49.1	再評価による減
建物	33,670,682	33,813,080	142,398	0.4	櫛浜支所、施設大規模改修等
工作物	7,890,134	7,733,467	△ 156,667	△ 2.0	減価償却
船舶	0	0	0	—	
浮標等	0	0	0	—	
その他	2,093,363	1,819,127	△ 274,236	△ 13.1	減価償却
建設仮勘定	0	3,469,073	3,469,073	100.0	徳山駅周辺整備、施設大規模改修等
インフラ資産	88,745,554	87,321,782	△ 1,423,772	△ 1.6	
土地	22,723,718	23,045,669	321,951	1.4	調査判明による増等
建物	2,470,503	2,417,040	△ 53,463	△ 2.2	減価償却
工作物	62,963,478	61,157,591	△ 1,805,887	△ 2.9	減価償却
その他	184,856	269,882	85,026	46.0	雨水調整池付属設備等
建設仮勘定	403,000	431,600	28,600	7.1	雨水調整池
物品	3,671,083	3,684,582	13,499	0.4	消防車両等
(2) 無形固定資産	250,104	239,251	△ 10,853	△ 4.3	
ソフトウェア	49,620	38,804	△ 10,816	△ 21.8	減価償却
その他	200,484	200,447	△ 37	△ 0.0	減価償却
(3) 投資その他の資産	19,561,194	20,492,096	930,902	4.8	
投資及び出資金	8,268,517	9,244,452	975,935	11.8	上下水道等への出資増
長期延滞債権	2,279,499	2,186,611	△ 92,888	△ 4.1	1年以上の未回収債権
長期貸付金	1,938,415	1,807,303	△ 131,112	△ 6.8	貸付金の元金回収等
基金	7,487,195	7,687,643	200,448	2.7	ふるさと周南応援基金等の積立増
徴収不能引当金	△ 412,432	△ 433,912	△ 21,480	5.2	長期延滞債権のうち回収不能と判断したもの
<b>2 流動資産</b>	<b>8,399,005</b>	<b>8,049,331</b>	<b>△ 349,674</b>	<b>△ 4.2</b>	
(1) 現金預金	2,659,374	3,235,359	575,985	21.7	
(2) 未収金	297,476	261,785	△ 35,691	△ 12.0	当該年度の未収分
(3) 短期貸付金	142,135	137,315	△ 4,820	△ 3.4	貸付金の元金回収等
(4) 基金	5,302,230	4,417,502	△ 884,728	△ 16.7	財政調整基金の取崩しによる減
(5) 徴収不能引当金	△ 2,210	△ 2,629	△ 419	19.0	未収金のうち回収不能と判断したもの
<b>【負債の部】</b>	<b>98,377,218</b>	<b>99,429,452</b>	<b>1,052,234</b>	<b>1.1</b>	
<b>1 固定負債</b>	<b>90,637,315</b>	<b>91,351,123</b>	<b>713,808</b>	<b>0.8</b>	
(1) 地方債	79,358,798	80,502,636	1,143,838	1.4	地方債元金償還額の増
(2) 長期未払金	70,928	60,795	△ 10,133	△ 14.3	債務負担行為のうち既に確定した債務(リース等)
(3) 退職手当引当金	11,207,589	10,787,692	△ 419,897	△ 3.7	全職員が退職した場合の必要額
<b>2 流動負債</b>	<b>7,739,903</b>	<b>8,078,329</b>	<b>338,426</b>	<b>4.4</b>	
(1) 1年内償還予定地方債	6,524,566	6,864,248	339,682	5.2	地方債元金償還額の増
(2) 未払金	10,133	10,133	0	0.0	債務負担行為のうち既に確定した債務(翌年支払分)
(3) 賞与等引当金	679,557	699,842	20,285	3.0	翌年度に支給される12~3月の賞与分
(4) 預り金	525,647	504,107	△ 21,540	△ 4.1	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
<b>【純資産の部】</b>	<b>119,608,566</b>	<b>121,240,586</b>	<b>1,632,020</b>	<b>1.4</b>	
1 固定資産等形成分	215,031,144	217,175,522	2,144,378	1.0	
2 余剰分(不足分)	△ 95,422,578	△ 95,934,937	△ 512,359	0.5	
<b>負債・純資産の計</b>	<b>217,985,784</b>	<b>220,670,037</b>	<b>2,684,253</b>	<b>1.2</b>	

※統一的な基準により作成した前年度貸借対照表と比較しています。

# 〈市民1人当たりの貸借対照表〉

(平成28年3月31日現在:147,010人)

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	1,446,301	<b>固定負債</b>	621,394
有形固定資産	1,305,281	地方債	547,600
事業用資産	686,232	長期未払金	414
土地	366,167	退職手当引当金	73,381
立木竹	1,483	損失補償等引当金	—
建物	783,491	その他	—
建物減価償却累計額	△ 553,486	<b>流動負債</b>	54,951
工作物	93,917	1年内償還予定地方債	46,692
工作物減価償却累計額	△ 41,312	未払金	69
船舶	368	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 368	前受金	—
浮標等	12	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 12	賞与等引当金	4,761
航空機	—	預り金	3,429
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	35,053		
その他減価償却累計額	△ 22,679	<b>負債合計</b>	<b>676,345</b>
建設仮勘定	23,598		
<b>インフラ資産</b>	593,985	<b>【純資産の部】</b>	
土地	156,763	<b>固定資産等形成分</b>	1,477,284
建物	35,241	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 652,574
建物減価償却累計額	△ 18,799		
工作物	1,121,929		
工作物減価償却累計額	△ 705,919		
その他	2,724		
その他減価償却累計額	△ 888		
建設仮勘定	2,936		
<b>物品</b>	51,595		
物品減価償却累計額	△ 26,531		
<b>無形固定資産</b>	1,627		
ソフトウェア	264		
その他	1,363		
<b>投資その他の資産</b>	139,393		
投資及び出資金	62,883		
有価証券	286		
出資金	62,597		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	14,874		
長期貸付金	12,294		
<b>基金</b>	52,293		
減債基金	7,309		
その他	44,984		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,952		
<b>流動資産</b>	54,754		
現金預金	22,008		
未収金	1,781		
短期貸付金	934		
<b>基金</b>	30,049		
財政調整基金	29,369		
減債基金	680		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 18		
<b>資産合計</b>	<b>1,501,055</b>	<b>純資産合計</b>	<b>824,710</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,501,055</b>

## (貸借対照表の状況)

### ①資産総額 2,206億7千万円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

前年度と比較すると、横浜支所整備の完了や徳山駅周辺整備事業の進捗などにより、26億8千万円の増となりました。

行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,247億円で、総額に対し65.0%、教育が393億円で20.5%を占めています。

#### ○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	121,954	64.3%	124,664	65.0%	2,710
教育	40,765	21.5%	39,340	20.5%	△1,425
福祉	4,719	2.5%	4,984	2.6%	265
環境衛生	6,276	3.3%	5,848	3.0%	△428
産業振興	2,958	1.6%	3,196	1.7%	238
消防	3,320	1.7%	3,200	1.7%	△120
総務	9,784	5.2%	10,658	5.6%	874
合計	189,775		191,889		2,114

※平成26年度分は、統一的な基準により作成した前年度貸借対照表を基にしています。

### ②負債総額 994億3千万円

負債とは、将来返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはならない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

前年度と比較すると、臨時財政対策債や合併特例債の借り入れなどにより、10億5千万円の増となりました。

### ③純資産総額 1,212億4千万円

会社では資本に当たるものですが、その内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、16億3千万円の増となりました。

### 3 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,004,894
業務費用	33,897,187
人件費	10,798,331
職員給与費	8,612,465
賞与等引当金繰入額	699,842
退職手当引当金繰入額	509,520
その他	976,505
物件費等	21,474,108
物件費	10,832,772
維持補修費	5,084,369
減価償却費	5,536,635
その他	20,333
その他の業務費用	1,624,748
支払利息	876,255
徴収不能引当金繰入額	26,216
その他	722,276
移転費用	22,107,707
補助金等	10,053,348
社会保障給付	7,283,190
他会計への繰出金	4,310,600
その他	460,569
経常収益	3,573,398
使用料及び手数料	1,406,171
その他	2,167,227
純経常行政コスト	△ 52,431,496
臨時損失	203,287
災害復旧事業費	99,903
資産除売却損	94,120
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,264
臨時利益	142,256
資産売却益	142,256
その他	-
純行政コスト	△ 52,492,527

## (行政コスト計算書の状況)

### ①経常費用 560億円

経常的な行政サービスに要した費用で、内訳は次のとおりです。

- ・業務費用のうち人件費として 108億円  
物件費として 214億7千万円  
その他の業務費用として 16億2千万円
- ・移転費用（補助や社会保障給付などに要する費用）として 221億1千万円

### ②経常収益 35億7千万円

サービス利用者が負担する使用料や手数料、負担金などです。

### ③純経常行政コスト 524億3千万円

経常費用から経常収益を差し引いて算出したもので、経常的な行政サービスに要したコストを表します。

### ④臨時損失 2億円

#### 臨時利益 1億4千万円

災害復旧経費や資産売却損益など、臨時に発生した費用・収益を表します。

### ⑤純行政コスト 524億9千万円

純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益を差し引いて算出したものです。

経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担の割合）は、6.4%になっています。  
受益者負担を差し引いた残額（コスト）は、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

#### 4 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,608,566	215,031,144	△ 95,422,578
純行政コスト(△)	△ 52,492,527		△ 52,492,527
財源	48,791,172		48,791,172
税金等	37,064,633		37,064,633
国県等補助金	11,726,539		11,726,539
本年度差額	△ 3,701,356		△ 3,701,356
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,188,997	3,188,997
有形固定資産等の増加		6,660,602	△ 6,660,602
有形固定資産等の減少		△ 9,890,953	9,890,953
貸付金・基金等の増加		3,276,139	△ 3,276,139
貸付金・基金等の減少		△ 3,234,784	3,234,784
資産評価差額	△ 210,591	△ 210,591	
無償所管換等	5,543,966	5,543,966	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,632,020	2,144,379	△ 512,359
本年度末純資産残高	121,240,586	217,175,522	△ 95,934,937

#### (純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度と比較すると16億3千万円の増となりました。

## 5 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

一般会計等 (単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	50,744,621
業務費用支出	28,636,914
人件費支出	11,197,944
物件費等支出	15,960,900
支払利息支出	876,255
その他の支出	601,815
移転費用支出	22,107,707
補助金等支出	10,053,348
社会保障給付支出	7,283,190
他会計への繰出支出	4,310,600
その他の支出	460,569
業務収入	51,176,708
税金等収入	37,100,784
国県等補助金収入	10,522,752
使用料及び手数料収入	1,410,171
その他の収入	2,143,001
臨時支出	104,191
災害復旧事業費支出	99,903
その他の支出	4,288
臨時収入	28,141
<b>業務活動収支</b>	<b>356,037</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,671,681
公共施設等整備費支出	2,390,317
基金積立金支出	1,845,261
投資及び出資金支出	985,200
貸付金支出	450,903
その他の支出	-
投資活動収入	4,429,649
国県等補助金収入	1,175,646
基金取崩収入	2,529,542
貸付金元金回収収入	582,205
資産売却収入	142,256
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,242,031</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,590,380
地方債償還支出	6,590,380
その他の支出	-
財務活動収入	8,073,900
地方債発行収入	8,073,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,483,520</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>597,526</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,133,727</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,731,252</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>525,647</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 21,541</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>504,107</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,235,359</b>

## (資金収支計算書の状況)

① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）

⇒3億6千万円の黒字

② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）

⇒12億4千万円の赤字

③ 財務活動収支（地方債などの収支）

⇒14億8千万円の黒字

①～③の合計（平成27年度の資金収支額）

⇒6億円の黒字

庁舎建設事業、徳山駅周辺整備事業など主要プロジェクトの本格化に伴い、投資活動収支は赤字となり、財務活動収入（地方債の借り入れ）は多額になっています。

今後は、投資的経費の支出と地方債の借り入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。

### Ⅲ 財務書類4表（全体）



# 1 財務書類4表相関図（全体）

## 貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	3,278億8,947万円	1. 固定負債	1,367億196万円
(1)有形固定資産	3,118億486万円	(1)地方債	1,251億8,908万円
①事業用資産	1,146億3,508万円	(2)長期未払金	6,080万円
②インフラ資産	1,819億9,731万円	(3)退職手当引当金	110億2,622万円
③物品	151億7,247万円	(4)その他	4億2,588万円
(2)無形固定資産	8億3,140万円	2. 流動負債	144億5,603万円
(3)投資その他の資産	152億5,322万円	(1)1年内償還予定地方債	108億7,546万円
①投資及び出資金	18億5,116万円	(2)その他	35億8,058万円
②長期延滞債権	31億7,996万円		
③基金	88億8,949万円	<b>負債合計</b>	<b>1,511億5,800万円</b>
④その他	13億3,261万円		
2. 流動資産	247億3,915万円	<b>純資産合計</b>	<b>2,014億7,063万円</b>
(1)現金預金	164億6,209万円		
(2)未収金	25億2,872万円		
(3)基金	44億1,750万円		
(4)その他	13億3,085万円		
<b>資産合計</b>	<b>3,526億2,862万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,526億2,862万円</b>

## 資金収支計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1. 業務活動収支	52億5,621万円
2. 投資活動収支	△34億6,649万円
3. 財務活動収支	14億1,365万円
本年度資金収支額	32億337万円
前年度末資金残高	127億5,461万円
本年度末資金残高	159億5,798万円
本年度末歳計外現金残高	5億411万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>164億6,209万円</b>

## 行政コスト計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

<b>経常費用 a</b>	<b>1,291億5,234万円</b>
1. 業務費用	794億1,288万円
(1)人件費	123億6,156万円
(2)物件費等	634億7,492万円
(3)その他	35億7,640万円
2. 移転費用	497億3,947万円
(1)補助金等	419億1,720万円
(2)社会保障給付	72億8,636万円
(3)その他	5億3,590万円
<b>経常収益 b</b>	<b>471億5,887万円</b>
(1)使用料及び手数料	78億3,066万円
(2)その他	393億2,820万円
<b>純経常行政コスト b-a</b>	<b>△819億9,348万円</b>
<b>臨時損失 c</b>	<b>2億5,932万円</b>
(1)災害復旧事業費	9,990万円
(2)資産除売却損	9,459万円
(3)その他	6,482万円
<b>臨時利益 d</b>	<b>1億9,930万円</b>
(1)資産売却益	1億4,288万円
(2)その他	5,642万円
<b>純行政コスト (b-a)+(d-c)</b>	<b>△820億5,350万円</b>

## 純資産変動計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

前年度末純資産残高	1,964億4,084万円
<b>純経常行政コスト e</b>	<b>△820億5,350万円</b>
財源 f	807億5,223万円
(1)税収等	597億7,545万円
(2)国県等補助金	209億7,679万円
本年度差額 e+f	△13億126万円
資産評価差額 g	△2億1,059万円
無償所管換等 h	63億882万円
その他 i	2億3,282万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	50億2,979万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>2,014億7,063万円</b>

## 2 貸借対照表（全体）

### 全体貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

全体		（単位：千円）	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	327,889,472	固定負債	136,701,964
有形固定資産	311,804,857	地方債	125,189,077
事業用資産	114,635,081	長期未払金	60,795
土地	60,801,526	退職手当引当金	11,026,217
立木竹	217,986	損失補償等引当金	—
建物	127,256,505	その他	425,875
建物減価償却累計額	△ 87,658,878	流動負債	14,456,033
工作物	14,361,786	1年内償還予定地方債	10,875,456
工作物減価償却累計額	△ 6,207,038	未払金	2,149,638
船舶	54,811	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 54,269	前受金	—
浮標等	1,750	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	812,284
航空機	—	預り金	581,712
航空機減価償却累計額	—	その他	36,943
その他	5,413,497	<b>負債合計</b>	<b>151,157,997</b>
その他減価償却累計額	△ 3,553,026	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,002,180	固定資産等形成分	332,444,288
インフラ資産	181,997,312	余剰分(不足分)	△ 130,973,661
土地	33,581,618		
建物	9,770,878		
建物減価償却累計額	△ 4,081,088		
工作物	273,082,022		
工作物減価償却累計額	△ 131,930,587		
その他	589,837		
その他減価償却累計額	△ 228,904		
建設仮勘定	1,213,535		
物品	31,416,316		
物品減価償却累計額	△ 16,243,850		
無形固定資産	831,397		
ソフトウェア	87,776		
その他	743,621		
投資その他の資産	15,253,218		
投資及び出資金	1,851,156		
有価証券	45,100		
出資金	1,806,056		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	3,179,958		
長期貸付金	1,807,303		
基金	8,889,491		
減債基金	1,074,511		
その他	7,814,981		
その他	86,939		
徴収不能引当金	△ 561,630		
流動資産	24,739,152		
現金預金	16,462,087		
未収金	2,528,716		
短期貸付金	137,315		
基金	4,417,502		
財政調整基金	4,317,502		
減債基金	100,000		
棚卸資産	19,768		
その他	1,264,142		
徴収不能引当金	△ 90,377		
繰延資産	—		
<b>資産合計</b>	<b>352,628,624</b>	<b>純資産合計</b>	<b>201,470,627</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>352,628,624</b>

# 〈市民1人当たりの全体貸借対照表〉

(平成28年3月31日現在:147,010人)

全体

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,230,389	固定負債	929,882
有形固定資産	2,120,977	地方債	851,568
事業用資産	779,777	長期未払金	414
土地	413,588	退職手当引当金	75,003
立木竹	1,483	損失補償等引当金	-
建物	865,632	その他	2,897
建物減価償却累計額	△ 596,278	流動負債	98,334
工作物	97,693	1年内償還予定地方債	73,978
工作物減価償却累計額	△ 42,222	未払金	14,622
船舶	373	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 369	前受金	-
浮標等	12	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12	賞与等引当金	5,525
航空機	-	預り金	3,957
航空機減価償却累計額	-	その他	251
その他	36,824	<b>負債合計</b>	<b>1,028,216</b>
その他減価償却累計額	△ 24,169	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	27,224	固定資産等形成分	2,261,372
インフラ資産	1,237,993	余剰分(不足分)	△ 890,917
土地	228,431		
建物	66,464		
建物減価償却累計額	△ 27,761		
工作物	1,857,574		
工作物減価償却累計額	△ 897,426		
その他	4,012		
その他減価償却累計額	△ 1,557		
建設仮勘定	8,255		
物品	213,702		
物品減価償却累計額	△ 110,495		
無形固定資産	5,655		
ソフトウェア	597		
その他	5,058		
投資その他の資産	103,756		
投資及び出資金	12,592		
有価証券	307		
出資金	12,285		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,631		
長期貸付金	12,294		
基金	60,469		
減債基金	7,309		
その他	53,160		
その他	591		
徴収不能引当金	△ 3,820		
流動資産	168,282		
現金預金	111,979		
未収金	17,201		
短期貸付金	934		
基金	30,049		
財政調整基金	29,369		
減債基金	680		
棚卸資産	134		
その他	8,599		
徴収不能引当金	△ 615		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>1,370,455</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,398,671</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,398,671</b>

### 3 行政コスト計算書（全体）

## 全体行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

全体		(単位:千円)
科目	金額	
経常費用	129,152,344	
業務費用	79,412,879	
人件費	12,361,556	
職員給与費	9,909,239	
賞与等引当金繰入額	799,722	
退職手当引当金繰入額	615,947	
その他	1,036,648	
物件費等	63,474,924	
物件費	47,992,950	
維持補修費	5,401,153	
減価償却費	10,060,407	
その他	20,413	
その他の業務費用	3,576,399	
支払利息	1,842,470	
徴収不能引当金繰入額	27,393	
その他	1,706,535	
移転費用	49,739,465	
補助金等	41,917,198	
社会保障給付	7,286,364	
他会計への繰出金	-	
その他	535,903	
経常収益	47,158,865	
使用料及び手数料	7,830,662	
その他	39,328,203	
純経常行政コスト	△ 81,993,479	
臨時損失	259,319	
災害復旧事業費	99,903	
資産除売却損	94,592	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	64,824	
臨時利益	199,303	
資産売却益	142,879	
その他	56,423	
純行政コスト	△ 82,053,495	

#### 4 純資産変動計算書（全体）

### 全体純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

全体

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,440,840	328,306,805	△ 131,865,965
純行政コスト(△)	△ 82,053,495		△ 82,053,495
財源	80,752,234		80,752,234
税収等	59,775,448		59,775,448
国県等補助金	20,976,786		20,976,786
本年度差額	△ 1,301,261		△ 1,301,261
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,960,744	1,960,744
有形固定資産等の増加		10,390,160	△ 10,390,160
有形固定資産等の減少		△ 12,784,959	12,784,959
貸付金・基金等の増加		4,054,593	△ 4,054,593
貸付金・基金等の減少		△ 3,620,538	3,620,538
資産評価差額	△ 210,591	△ 210,591	
無償所管換等	6,308,818	6,308,818	
その他	232,821	-	232,821
本年度純資産変動額	5,029,787	4,137,483	892,304
本年度末純資産残高	201,470,627	332,444,288	△ 130,973,661

## 5 資金収支計算書（全体）

### 全体資金収支計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

全体		（単位：千円）
科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	120,536,390	
業務費用支出	70,796,924	
人件費支出	12,775,710	
物件費等支出	53,539,950	
支払利息支出	1,842,705	
その他の支出	2,638,559	
移転費用支出	49,739,465	
補助金等支出	41,917,198	
社会保障給付支出	7,286,364	
他会計への繰出支出	-	
その他の支出	535,903	
業務収入	125,871,183	
税込等収入	59,984,448	
国県等補助金収入	19,232,939	
使用料及び手数料収入	43,970,719	
その他の収入	2,683,078	
臨時支出	106,722	
災害復旧事業費支出	102,434	
その他の支出	4,288	
臨時収入	28,141	
<b>業務活動収支</b>	<b>5,256,213</b>	
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	8,810,810	
公共施設等整備費支出	6,057,281	
基金積立金支出	2,301,735	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	450,903	
その他の支出	892	
投資活動収入	5,344,322	
国県等補助金収入	1,875,559	
基金取崩収入	2,529,542	
貸付金元金回収収入	582,205	
資産売却収入	147,893	
その他の収入	209,124	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,466,488</b>	
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	11,439,196	
地方債償還支出	11,271,511	
その他の支出	167,685	
財務活動収入	12,852,841	
地方債発行収入	12,682,963	
その他の収入	169,878	
<b>財務活動収支</b>	<b>1,413,645</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,203,369</b>	
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,754,611</b>	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15,957,980</b>	
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>525,647</b>	
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 21,541</b>	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>504,107</b>	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>16,462,087</b>	

#### IV 財務書類4表（連結）



# 1 財務書類4表相関図（連結）

## 貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	3,358億1,496万円	1. 固定負債	1,389億9,665万円
(1)有形固定資産	3,179億7,870万円	(1)地方債	1,269億3,171万円
①事業用資産	1,208億40万円	(2)長期未払金	6,080万円
②インフラ資産	1,819億9,731万円	(3)退職手当引当金	115億7,766万円
③物品	151億8,099万円	(4)その他	4億2,649万円
(2)無形固定資産	8億3,249万円	2. 流動負債	148億741万円
(3)投資その他の資産	170億378万円	(1)1年内償還予定地方債	110億6,635万円
①投資及び出資金	9億8,601万	(2)その他	37億4,106万円
②長期延滞債権	31億7,996万円		
③基金	101億6,243万円	<b>負債合計</b>	<b>1,538億406万円</b>
④その他	26億7,538万円		
2. 流動資産	257億9,079万円	<b>純資産合計</b>	<b>2,078億169万円</b>
(1)現金預金	174億2,619万円		
(2)未収金	25億5,628万円		
(3)基金	44億1,750万円		
(4)その他	13億9,082万円		
<b>資産合計</b>	<b>3,616億575万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,616億575万円</b>

## 行政コスト計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

<b>経常費用 a</b>	<b>1,495億9,761万円</b>
1. 業務費用	808億4,975万円
(1)人件費	144億2,115万円
(2)物件費等	626億5,170万円
(3)その他	37億7,690万円
2. 移転費用	687億4,786万円
(1)補助金等	609億2,559万円
(2)社会保障給付	72億8,636万円
(3)その他	5億3,590万円
<b>経常収益 b</b>	<b>465億721万円</b>
(1)使用料及び手数料	64億9,103万円
(2)その他	400億1,618万円
<b>純経常行政コスト b-a</b>	<b>△1,030億9,039万円</b>
<b>臨時損失 c</b>	<b>2億5,966万円</b>
(1)災害復旧事業費	1億25万円
(2)資産除売却損	9,459万円
(3)その他	6,482万円
<b>臨時利益 d</b>	<b>1億9,930万円</b>
(1)資産売却益	1億4,288万円
(2)その他	5,642万円
<b>純行政コスト (b-a)+(d-c)</b>	<b>△1,031億5,075万円</b>

## 純資産変動計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

前年度末純資産残高	2,024億3,013万円
<b>純経常行政コスト e</b>	<b>△1,031億5,075万円</b>
財源 f	934億8,125万円
(1)税収等	627億7,926万円
(2)国県等補助金	307億199万円
本年度差額 e+f	△96億6,950万円
資産評価差額 g	△2億1,057万円
無償所管換等 h	63億882万円
その他 i	89億4,281万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	53億7,156万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>2,078億169万円</b>

※連結資金収支計算書は作成を省略しています。

## 2 貸借対照表（連結）

### 連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

連結		（単位：千円）	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	335,814,963	固定負債	138,996,653
有形固定資産	317,978,702	地方債等	126,931,714
事業用資産	120,800,403	長期未払金	60,795
土地	61,071,553	退職手当引当金	11,577,659
立木竹	217,986	損失補償等引当金	—
建物	133,679,011	その他	426,486
建物減価償却累計額	△ 88,213,563	流動負債	14,807,408
工作物	14,363,216	1年内償還予定地方債等	11,066,349
工作物減価償却累計額	△ 6,207,130	未払金	2,263,259
船舶	120,017	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 94,084	前受金	2,539
浮標等	1,750	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	839,127
航空機	—	預り金	591,162
航空機減価償却累計額	—	その他	44,972
その他	5,415,465		
その他減価償却累計額	△ 3,554,249	負債合計	153,804,062
建設仮勘定	4,002,180	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	181,997,312	固定資産等形成分	340,369,780
土地	33,581,618	余剰分(不足分)	△ 132,583,690
建物	9,770,878	他団体出資等分	15,597
建物減価償却累計額	△ 4,081,088		
工作物	273,082,022		
工作物減価償却累計額	△ 131,930,587		
その他	589,837		
その他減価償却累計額	△ 228,904		
建設仮勘定	1,213,535		
物品	31,480,943		
物品減価償却累計額	△ 16,299,956		
無形固定資産	832,486		
ソフトウェア	87,984		
その他	744,502		
投資その他の資産	17,003,775		
投資及び出資金	986,012		
有価証券	45,100		
出資金	940,912		
その他	—		
長期延滞債権	3,179,958		
長期貸付金	1,897,238		
基金	10,162,431		
減債基金	1,074,511		
その他	9,087,921		
その他	1,339,766		
徴収不能引当金	△ 561,630		
流動資産	25,790,786		
現金預金	17,426,188		
未収金	2,556,278		
短期貸付金	137,315		
基金	4,417,502		
財政調整基金	4,317,502		
減債基金	100,000		
棚卸資産	65,978		
その他	1,277,938		
徴収不能引当金	△ 90,413		
繰延資産	—		
資産合計	361,605,749	純資産合計	207,801,687
		負債及び純資産合計	361,605,749

## 〈市民1人当たりの連結貸借対照表〉

(平成28年3月31日現在:147,010人)

連結	(単位:円)		
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	2,284,300	<b>固定負債</b>	945,491
<b>有形固定資産</b>	2,162,973	<b>地方債等</b>	863,422
<b>事業用資産</b>	821,716	<b>長期未払金</b>	414
土地	415,424	<b>退職手当引当金</b>	78,754
立木竹	1,483	<b>損失補償等引当金</b>	—
建物	909,319	<b>その他</b>	2,901
建物減価償却累計額	△ 600,051	<b>流動負債</b>	100,724
工作物	97,702	1年内償還予定地方債等	75,276
工作物減価償却累計額	△ 42,223	未払金	15,395
船舶	816	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 640	前受金	17
浮標等	12	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 12	賞与等引当金	5,708
航空機	—	預り金	4,021
航空機減価償却累計額	—	その他	306
その他	36,837	<b>負債合計</b>	<b>1,046,215</b>
その他減価償却累計額	△ 24,177	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	27,224	<b>固定資産等形成分</b>	2,315,283
<b>インフラ資産</b>	1,237,993	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 901,869
土地	228,431	<b>他団体出資等分</b>	106
建物	66,464		
建物減価償却累計額	△ 27,761		
工作物	1,857,574		
工作物減価償却累計額	△ 897,426		
その他	4,012		
その他減価償却累計額	△ 1,557		
建設仮勘定	8,255		
<b>物品</b>	214,142		
<b>物品減価償却累計額</b>	△ 110,877		
<b>無形固定資産</b>	5,663		
ソフトウェア	598		
その他	5,064		
<b>投資その他の資産</b>	115,664		
<b>投資及び出資金</b>	6,707		
有価証券	307		
出資金	6,400		
その他	—		
<b>長期延滞債権</b>	21,631		
<b>長期貸付金</b>	12,906		
<b>基金</b>	69,127		
<b>減債基金</b>	7,309		
<b>その他</b>	61,818		
<b>その他</b>	9,113		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 3,820		
<b>流動資産</b>	175,436		
<b>現金預金</b>	118,537		
<b>未収金</b>	17,388		
<b>短期貸付金</b>	934		
<b>基金</b>	30,049		
<b>財政調整基金</b>	29,369		
<b>減債基金</b>	680		
<b>棚卸資産</b>	449		
<b>その他</b>	8,693		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 615		
<b>繰延資産</b>	—		
<b>資産合計</b>	<b>2,459,736</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,413,521</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,459,736</b>

3 行政コスト計算書（連結）

## 連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

連結

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	149,597,606
業務費用	80,849,748
人件費	14,421,147
職員給与費	11,618,951
賞与等引当金繰入額	826,541
退職手当引当金繰入額	741,137
その他	1,234,518
物件費等	62,651,700
物件費	46,439,524
維持補修費	5,401,153
減価償却費	10,577,240
その他	233,782
その他の業務費用	3,776,902
支払利息	1,853,909
徴収不能引当金繰入額	27,393
その他	1,895,600
移転費用	68,747,857
補助金等	60,925,590
社会保障給付	7,286,364
その他	535,903
経常収益	46,507,214
使用料及び手数料	6,491,030
その他	40,016,184
純経常行政コスト	△ 103,090,392
臨時損失	259,662
災害復旧事業費	100,247
資産除売却損	94,592
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64,824
臨時利益	199,303
資産売却益	142,879
その他	56,423
純行政コスト	△ 103,150,752

#### 4 純資産変動計算書（連結）

### 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,430,129	336,232,278	△ 133,817,745	15,597
純行政コスト(△)	△ 103,150,752		△ 103,150,752	-
財源	93,481,249		93,481,249	-
税金等	62,779,258		62,779,258	-
国県等補助金	30,701,991		30,701,991	-
本年度差額	△ 9,669,503		△ 9,669,503	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 210,572			
無償所管換等	6,308,818			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	8,942,814			
本年度純資産変動額	5,371,557	1,477,715	3,893,842	-
本年度末純資産残高	207,801,687	340,369,780	△ 132,583,690	15,597



## V 財務書類から算出される指標



## 財政指標について

財政指標は、統一的な基準により作成した財務書類を基に算出しています。前年度までとは財務書類の作成方式が異なるため、前年度との比較ができませんが、次年度からは指標の経年比較を行っていきます。

### (1)財務書類4表における市民1人当たりの数値

#### 貸借対照表

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産	220,670	352,629	361,606	1,501	2,399	2,460
負債	99,429	151,158	153,804	676	1,028	1,046
純資産	121,241	201,471	207,802	825	1,370	1,414

#### 行政コスト計算書

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	△52,431	△81,993	△103,090	△357	△558	△701
純行政コスト	△52,493	△82,053	△103,151	△357	△558	△702

#### 純資産変動計算書

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
前年度末残高	119,609	196,441	202,430	814	1,336	1,377
純資産変動額	1,632	5,030	5,372	11	34	37
本年度末残高	121,241	201,471	207,802	825	1,370	1,414

#### 資金収支計算書

	(単位：百万円)		<市民1人当たり> (単位：千円)	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体
前年度末残高	2,134	12,755	15	87
収支額	598	3,203	4	22
本年度末残高	2,731	15,958	19	109

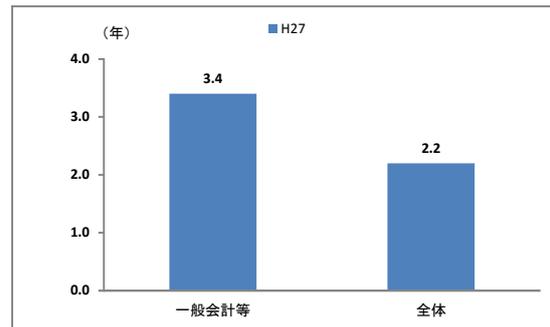
※市民1人あたりの欄は、平成28年3月31日現在の人口（147,010人）で算出しています。

## (2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

一般会計等	全体
3.4年	2.2年

( \* 計算式 ) 資産 / 歳入総額  
( 資金収支計算書における収入の  
合計 + 前年度末資金残高 )



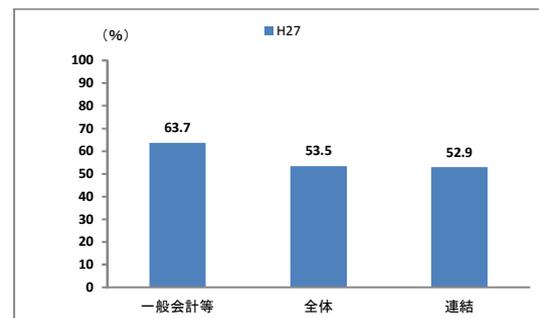
この比率から資産形成の度合いを測ることができます。この数値が高いほど、より資産の形成がされているものと言えます。

## (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

一般会計等	全体	連結
63.7%	53.5%	52.9%

( \* 計算式 ) 減価償却累計額の合計 /  
償却資産 ( 土地を除く  
有形固定資産 ) の合計



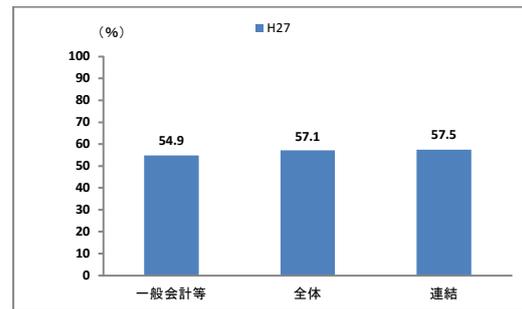
この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは60%を超えており、維持補修費の増加が懸念されます。今後は、計画的な施設改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

#### (4) 純資産比率

資産のうち、返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

一般会計等	全体	連結
54.9%	57.1%	57.5%

(\* 計算式) 純資産 / 資産



この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたことになります。

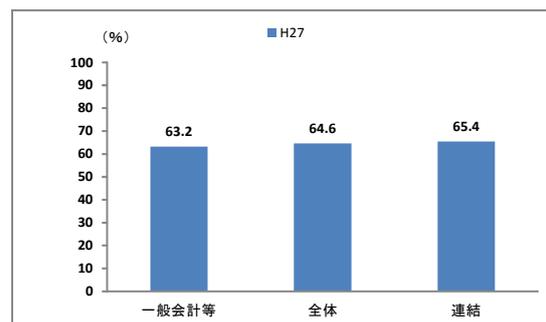
#### (5) 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

##### • これまでの世代による社会資本の負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産に対する純資産の比率を算出することにより、過去及び現世代によって既に負担された分の割合を表します。

一般会計等	全体	連結
63.2%	64.6%	65.4%

(\* 計算式) 純資産 / 有形固定資産

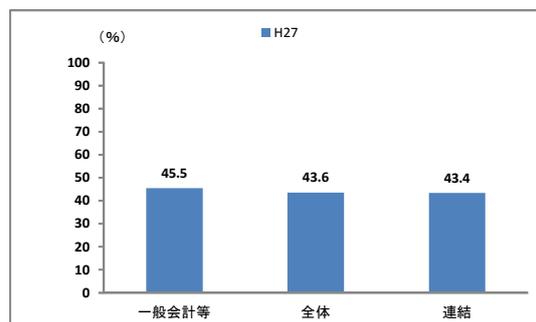


##### • 将来世代による社会資本の負担比率

有形固定資産を地方債の借入れでどのくらい賄っているかを示すもので、将来世代によって負担される割合を表します。(※1)

一般会計等	全体	連結
45.5%	43.6%	43.4%

(\* 計算式) (地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形固定資産



(※1) 地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債（臨時財政対策債など）も含まれているため、これまでの世代と将来世代による負担比率の合計は、100%にはなりません。

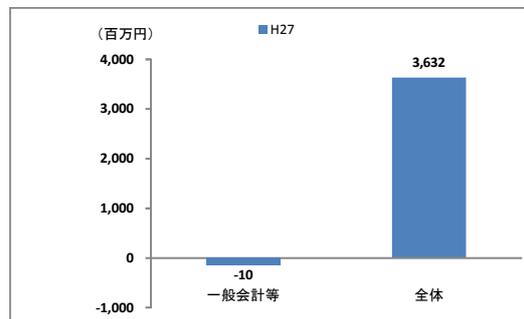
「純資産比率」及び「社会資本形成の世代間負担比率」は、世代間負担の指標となります。将来世代の負担が大きくなるように世代間の負担バランスに配慮しながら、社会資本整備を実施していく必要があります。

## (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

一般会計等	全体
△10 百万円	3,632 百万円

（＊計算式）業務活動収支  
 （支払利息支出を除く）  
 ＋投資活動収支



全体ベースは黒字ですが、一般会計等ベースは赤字になっています。赤字の場合、行政サービスに要した費用をその年度の税金などで賄いきれていない状態を表しています。

赤字の要因となる地方債の借り入れについては、臨時財政対策債（※2）や、国の財政支援のある合併特例債などを含んでいます。引き続き財政支援のある地方債を活用し、実質負担額を踏まえながら、地方債借入額の抑制に努めていく必要があります。

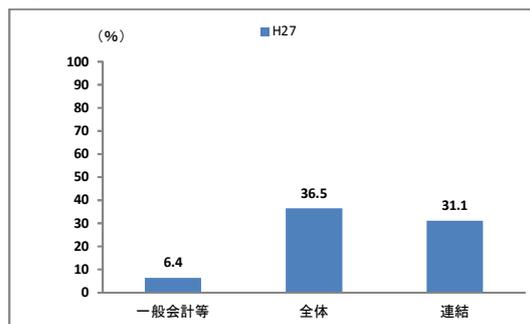
（※2）臨時財政対策債：地方交付税の一部を振り替えて発行される特例的な地方債。元利償還金は全額、後年度の地方交付税に算入される。

## (7) 受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益（利用者が負担する使用料・手数料など）の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

一般会計等	全体	連結
6.4%	36.5%	31.1%

（＊計算式）経常収益／経常費用



一般会計等ベースと全体・連結ベースを比較した場合、一般会計等ベースは低い数値になっています。これは、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税などで賄っている状態を表しています。

一方、全体・連結ベースは、国民健康保険や水道事業など、原則的に受益者負担で賄われるべき公営事業会計を含んでいるため、一般会計等ベースに比べて数値が高くなっています。

## VI 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの 相違点について



本市は、平成 26 年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成しており、平成 27 年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類に変更しました。  
作成方式の変更に伴う主な相違点は、次のとおりです。

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類の作成単位	①一般会計等（一般会計、地方公営事業会計以外の特別会計） ②全体（一般会計等、特別会計、公営企業） ③連結（全体、一部事務組合・広域連合、第三セクター等）	①普通会計（一般会計、収益事業会計以外の特別会計） ②連結（普通会計、特別会計、公営企業、一部事務組合・広域連合、第三セクター等）

<貸借対照表>

(固定資産) 有形固定資産 の項目	性質別に分類（「事業用/土地」「事業用/建物」「インフラ/土地」「物品」など）	行政目的別に分類（「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」など）
(固定資産) 有形固定資産 の評価基準	(1) 作成開始時点で所有する資産について、改めて取得原価・再調達原価・備忘価額を計上 ※昭和 59 年以前に取得または取得原価が不明なものは再調達原価、昭和 59 年以前に取得または取得原価が不明な道路・河川・水路は備忘価額 1 円とする。	決算統計（決算額を用いた統計資料）のデータより、資産取得に要した費用を、資産価額として計上
	(2) 仕訳先の変更 〔例〕投資的事業における消耗品費、手数料	
	行政コスト計算書の「経常費用」に仕訳 ⇒有形固定資産の計上は 518 億円減となりました。	資産の取得に要した経費として「固定資産」に仕訳
(固定資産) 無形固定資産	項目の追加（ソフトウェアなど 2 億円を計上）	項目なし
(流動資産) 現金預金	歳計外現金を追加（5 億円の増）	歳計現金のみ計上
(流動負債) 預り金	流動資産の歳計外現金に相当する額として 5 億円を計上	計上なし

<行政コスト計算書>

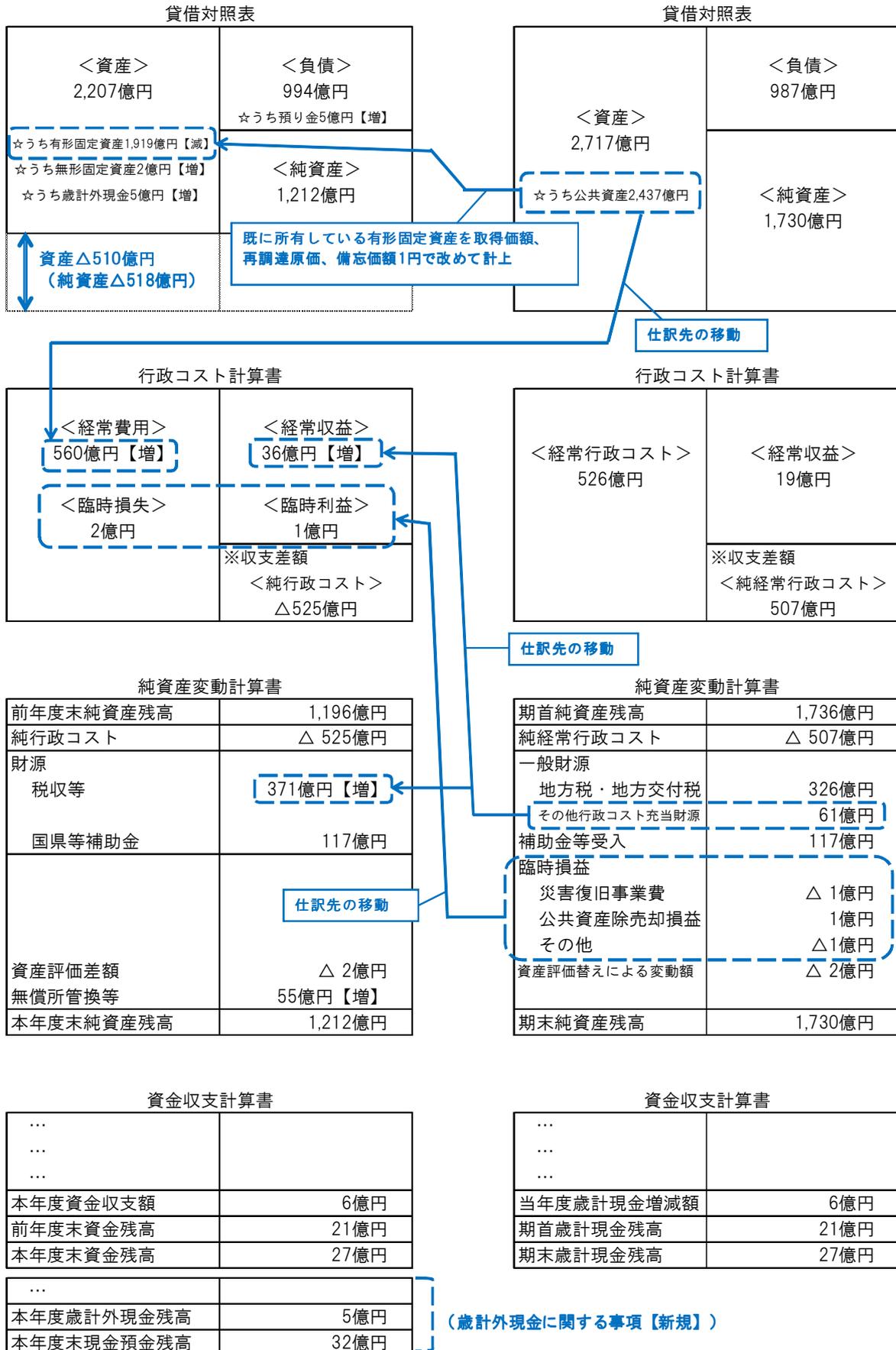
経常費用	仕訳先の変更 〔例〕投資的事業における消耗品費、手数料	
	「経常費用」に仕訳	貸借対照表の「有形固定資産」に仕訳
	⇒経常費用の計上は 34 億円増となりました。	
経常収益	仕訳先の変更 〔例〕財産収入、諸収入	
	主に「経常収益」に仕訳	主に、純資産変動計算書の「一般財源」に仕訳
	⇒経常収益の計上は 17 億円増となりました。	
純行政コスト	「収益」から「費用」を差し引き（マイナス表示）	「費用」から「収益」を差し引き（プラス表示）

<純資産変動計算書>

無償所管換等	固定資産台帳の整備に伴う資産の追加判明分などにより、55 億円の増となりました。	計上なし
--------	--	------

平成27年度決算に基づく財務書類  
 ≪統一的な基準（一般会計等）≫

平成27年度決算に基づく財務書類  
 ≪総務省方式改訂モデル（普通会計）≫





〒745-8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

**周南市 財政部 財政課**

TEL : 0834-22-8237

メール : [zaimu@city.shunan.lg.jp](mailto:zaimu@city.shunan.lg.jp)